

環境生活農林水産常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 16	<p>(件 名) TPP協定を国会で批准しないことを求めることについて</p> <p>(要 旨) 政府は、交渉過程での秘密主義に続き、「大筋合意」後もその全容を示さないまま「TPP対策費」を含む補正予算を通し、約2,900ページとされる協定及び附属書の公表が2月2日となるなど、国民が精査する時間も与えないで国会批准を強行しようとしている。 協定の内容も問題である。米麦での輸入枠の拡大、牛・豚肉の関税引き下げなど重要農産品5品目で大幅な譲歩をおこない、重要5品目の3割、その他農産品では98%の関税撤廃を合意した。 さらに、「守った」としている重要5品目の「例外」も、7年後に米国など5カ国と関税撤廃について協議が義務付けられているなど、いま示されている「合意」は、通過点に過ぎず、全農産物の関税撤廃が迫られる恐れがある。これでは地域農業は立ちゆかない。こうした国会決議に違反するTPP協定の批准は行わないことを求める意見書の提出を求め、請願する。</p> <p>(理 由) TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は2月4日に調印を終え、各国での批准作業に移った。政府は、交渉過程での秘密主義に続き、「大筋合意」後もその全容を示さないまま「TPP対策費」を含む補正予算を通し、約2,900ページとされる協定及び附属書の公表が2月2日となるなど、国民が精査す</p>	<p>津市寿町7-50 農民運動三重県連合会 代表者 川辺 仁造</p> <p>(紹介議員) 山本 里香 岡野 恵美 稲森 稔尚</p>	28年・2月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>る時間も与えないで国会に批准を求めようとしている。国や地域、さらには国民生活に関わる重大な協定の可否を判断するには、こうした拙速な手続きはふさわしくない。</p> <p>一方TPP協定は、少なくともGDPで85%以上6カ国以上の批准がなければ成立せず、米国と日本のいずれかが批准しなければ成立しない。今行われている米国大統領選挙の候補者の内、TPP「大筋合意」支持は少数派であり、米国の批准は早くとも11月の大統領・議員選挙後と見られている。米国の状況とは無関係に、今国会中に成立を目指すのはあまりにも拙速すぎる。</p> <p>協定の内容も問題である。米麦での輸入枠の拡大、牛・豚肉での関税引き下げなど重要農産品5品目全てで大幅な譲歩をおこない、くわえて重要5品目の3割、その他農産品では98%の関税撤廃を合意している。さらには政府が「守った」としている重要5品目の「例外」も、7年後に米国など5カ国と関税撤廃について協議が義務付けられているなど、今示されている「合意」は、通過点に過ぎず、全農産物の関税撤廃が迫られる恐れがある。これでは地域農業は立ちゆかない。</p> <p>また、透明性や規制の整合性確保を理由に、医療をはじめ健康や暮らしを守るさまざまな規制・制度に関わる各種審議会に、参加国企業からも意見を表明できる規定さえある。TPPと並行して行われてきた日米二国間協議では、アメリカからの規制緩和要求を担当省庁が窓口になって規制改革会議に諮るといふ、主権放棄に等しいことにまで踏み込んでいる。</p> <p>以上の趣旨から、国会決議に違反するTPP協定の批准は行わないことを求める意見書を政府・国会に提出することを請願する。</p>		

環境生活農林水産常任委員会活動評価総括表（案）

資料 1

1 委員会活動の振り返り（委員間討議の結果の概要を記載する）

- (1) 年間活動計画の進捗度
 - ・ 県内県外を問わず現地に行くことは良いと思う。
 - ・ 県内調査については、常任委員会の所管する事項によって性質が異なるため、回数や日程について柔軟な対応が必要ではないか。特に環境農林は現場を見るべきである。委員が共通認識を持つことが大事である。
- (2) 委員会運営の円滑度
 - ・ 適切に運営された。
- (3) 議員間討議の充実度
 - ・ 賛否が分かれた時など議案によっては活発に行われた。
 - ・ 自然に議員間討議が行われて良かった。
- (4) 県内調査の充実度
 - ・ 重点調査項目のうち、獣害対策については県内調査ができなかった。
 - ・ 県内調査は1泊2日で実施したが、もう1日欲しかった。
- (5) 県外調査の充実度
 - ・ 中身が濃く良かった。
 - ・ 視察先も適切だった。
- (8) 施策への反映度
 - ・ みえ県民カビジョン・第二次行動計画では、意見に対して修正があり、反映された。
- (9) 調査・審査への活用度
 - ・ 今年度の議員勉強会のテーマは当委員会ではあまり活用できなかった。

2 各委員（理事）の評点の平均点

項目	評価の視点	平均点
(1)年間活動計画の進捗度	年間活動計画の内容は適切なものでしたか。	3.9
	重点調査項目について十分な調査・審査を行いましたか。	
	年間活動計画に沿って委員会活動を行いましたか。	
	(その他、評価の理由等(自由記載)) []	
(2)委員会運営の円滑度	すべての議案・事項を丁寧に調査・審査しましたか。	4.4
	委員会で十分な議論をしましたか。	
	委員長報告が各委員の合意したものとなるように努めましたか。	
	(その他、評価の理由等(自由記載)) []	

項目	評価の視点	平均点
(3)議員間討議の充実度	<p>議員間討議の機会を十分に活用しましたか。</p> <p>議員間討議を十分に行いましたか。</p> <p>議員間討議を通じて合意形成を図るよう努めましたか。</p> <p>(その他、評価の理由等(自由記載))</p> <p>[議案によってですが、充分活発に討議された。]</p> <p>[議案によっては、積極的に行った。]</p>	3.6
(4)県内調査の充実度	<p>県内調査の調査先は適切でしたか。</p> <p>調査先で十分な調査を実施しましたか。</p> <p>県内調査における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。</p> <p>(その他、評価の理由等(自由記載))</p> <p>[当委員会の所管事項について、もう1日必要であった。]</p>	4.4
(5)県外調査の充実度	<p>県外調査の調査先は適切でしたか。</p> <p>調査先で十分な調査を実施しましたか。</p> <p>県外調査における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。</p> <p>(その他、評価の理由等(自由記載))</p> <p>[]</p>	4.4
(6)参考人招致の活用度 (参考人招致を行った場合のみ評価)	<p>参考人の意見は調査・審査の参考となりましたか。</p> <p>参考人から十分な調査を行うことが出来ましたか。</p> <p>参考人招致における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。</p> <p>(その他、評価の理由等(自由記載))</p> <p>[]</p>	-
(7)公聴会の活用度 (公聴会を開催した場合のみ評価)	<p>公聴会での意見は調査・審査の参考となりましたか。</p> <p>公聴会では十分な調査を行うことが出来ましたか。</p> <p>公聴会における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。</p> <p>(その他、評価の理由等(自由記載))</p> <p>[]</p>	-
(8)施策への反映度	<p>調査・審査の結果、特に重要な事項については執行部に経過報告を求めましたか。</p> <p>執行部に経過報告を求めた事項について、その後の経過確認を行いましたか。</p> <p>調査・審査の結果は執行部の施策等に反映されましたか。</p> <p>(その他、評価の理由等(自由記載))</p> <p>[]</p>	3.5
(9)調査・審査への活用度	<p>議員勉強会における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。</p> <p>「みえ現場de県議会」における県民の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。</p> <p>「みえ高校生県議会」における高校生の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。</p> <p>(その他、評価の理由等(自由記載))</p> <p>[現時点でも評価]</p>	3.3

※評価は5点満点です。(5点・・・大変良くできた、4点・・・良くできた、3点・・・概ねできた、2点・・・あまりできなかった、1点・・・できなかった)

平成28年3月10日現在

1 所管調査事項

- ・生活文化行政の推進について
- ・環境保全の推進について
- ・廃棄物対策について
- ・農業の振興対策について
- ・林業の振興対策について
- ・水産業の振興対策について

2 重点調査項目

- (1) 性別・国籍等を問わず、すべての人が暮らしやすい社会づくりについて
- (2) もうかる農林水産業と獣害対策について
- (3) 農林水産業の担い手育成について

3 活動計画表

重点調査項目	平成27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月
(1) 性別・国籍等を問わず、すべての人が暮らしやすい社会づくりについて (2) もうかる農林水産業と獣害対策について (3) 農林水産業の担い手育成について	常任委員会 所管事項説明 (5/25)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (6/19, 23)		県内調査 (8/3～4) 県外調査 (8/26～28)		常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (10/5, 7)	予決分科会 平成26年度歳入 歳出決算、 所管事項の調査 (当初予算編成に 向けての基本的 な考え方) (11/5) 予決分科会 補正予算 (11/27)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査 等 予決分科会 補正予算等 (12/10, 14)		予決分科会 補正予算 (2/25)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 当初予算、補 正予算等 (3/8, 10)		
執行部の主な予定		成果レポート (案)			三重県まち・ ひと・しごと 創生総合戦略 (最終案) みえ県民カビ ジョン・行動 計画(中間案)	一般会計・特 別会計決算 平成28年度経 営方針(案)	当初予算の考え 方	当初予算要求状 況 みえ県民カビジ ョン・行動計画 (最終案)		当初予算案	平成28年度 経営方針		

4 県内外調査について

(1) 県内調査

8月 3日～ 4日(1泊2日) 新たな農福連携モデル、地域における多文化共生支援、安全・安心をキーワードにした魚価向上、新しい農産物のサプライチェーンの取組などについて調査した

(2) 県外調査

8月26日～28日(2泊3日) 森林づくりビジョン、地域におけるLGBT支援、農業の6次産業化の先駆的な取組などについて調査した(中国・九州方面)

平成27年度の主な議会の取り組み（参考）

- 1 議員勉強会の開催
 - ・第1回 「人口減少社会の移住・定住促進～地域における魅力ある生き方『半農半X』～」
塩見直紀 氏（半農半X研究所代表）
 - ・第2回 「多様化する広報媒体と、その特徴を活かした効果的な広報」
北村啓司 氏（株式会社CAP プロデューサー）
 - ・第3回 「地方創生と三重大学の役割」
駒田美弘 氏（三重大学学長）
- 2 みえ現場 de 県議会の開催
 - ・第1回 「若者の声を県政に～地方創生と人口減少対策～」
 - ・第2回 「鳥獣害に強い地域づくり」
- 3 人口減少対策調査特別委員会の設置
- 4 地方創生に関する政策討論会議の設置
- 5 三重県手話言語に関する条例検討会の設置
- 6 「成果レポート」に基づく今後の県政運営等に関する知事への申し入れ
- 7 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」（仮称）最終案などに関する知事への申し入れ
- 8 公共政策大学院からのインターンシップ実習生の受入れ